平成１９年２月１日

平成１９年３月期第３四半期財務・業績の概況（連結）について

武蔵野銀行（頭取 三輪克明）では、平成１９年２月１日（木）、別添のとおり、平成１９年３月期第３四半期（平成１８年４月から１２月まで）の財務・業績の概況（連結）を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、本件につきましては、本日、東京証券取引所においても同時に発表しております。

以　上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部　　坂本・田上
ＴＥＬ（０４８）６４３－６４６８

平成 19 年 3 月期　第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 1 日

上場会社名　　株式会社　武蔵野銀行　　(コード番号 ： 8336　　東証第1部)
(URL　http://www.musashinobank.co.jp)
代　　表　　者　役職名　取締役頭取　　氏名　　三輪　克明
問合せ先責任者　役職名　執行役員総合企画部長　　氏名　　島雄　廣　　TEL ： (048)641－6111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項
(1)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
(2)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
(3)連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　有
　連結(新規)　－　社　(除外)　1 社　持分法(新規)　－　社　(除外)　－　社
(4)公認会計士又は監査法人による監査の有無　：　無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日　～　平成 18 年 12 月 31 日)
(1)経営成績(連結)の進捗状況　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経　常　収　益		経　常　利　益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	60,847	(6.9)	13,755	(△7.1)	8,445	(1.4)
18 年 3 月期第 3 四半期	56,914	(4.9)	14,805	(30.0)	8,325	(34.3)
(参考)　18 年 3 月期	76,781		18,831		10,821	

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期の増減率であります。

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円　銭	円　銭
19 年 3 月期第 3 四半期	245.40	－
18 年 3 月期第 3 四半期	260.46	－
(参考)　18 年 3 月期	332.20	－

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19 年 3 月期第 3 四半期	3,303,488	161,681	4.8	4,609.17
18 年 3 月期第 3 四半期	3,151,282	156,349	5.0	4,542.66
(参考)　18 年 3 月期	3,159,949	154,488	4.9	4,488.82

(注)上記「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。
なお、銀行法に基づく連結自己資本比率については 7 ページをご参照ください。

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日　～　平成 19 年 3 月 31 日)
平成 19 年 3 月期第 3 四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成 19 年 3 月期の通期連結業績予想は、以下のとおり 11 月 22 日の公表計数と変更ありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	80,000	19,000	11,500

(参考)　1 株当たり予想当期純利益(通期)　334 円　18 銭
※上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

株式会社 武蔵野銀行

比較四半期 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当四半期末(a) (平成19年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(b) (平成18年3月期 第3四半期末)	比較 (a)－(b)	(参考) 平成18年3月期末
（資産の部）				
現金預け金	75,869	131,772	△ 55,903	136,257
コールローン及び買入手形	60,553	70	60,483	1,258
買入金銭債権	21,781	17,876	3,905	17,127
商品有価証券	621	1,700	△ 1,079	561
金銭の信託	1,500	1,518	△ 18	1,500
有価証券	647,638	661,461	△ 13,823	647,741
貸出金	2,387,518	2,232,368	155,150	2,256,520
外国為替	2,391	2,555	△ 164	1,701
その他資産	54,148	52,466	1,682	46,308
動産不動産	－	36,951	－	37,011
有形固定資産	34,489	－	－	－
無形固定資産	3,568	－	－	－
繰延税金資産	8,094	7,399	695	7,795
支払承諾見返	25,302	25,918	△ 616	25,064
貸倒引当金	△ 19,987	△ 20,778	791	△ 18,898
投資損失引当金	△ 0	△ 0	0	△ 0
資産の部合計	3,303,488	3,151,282	152,206	3,159,949
（負債の部）				
預金	2,946,649	2,873,754	72,895	2,876,447
譲渡性預金	58,200	1,460	56,740	12,040
コールマネー及び売渡手形	8,153	9,750	△ 1,597	8,222
債券貸借取引受入担保金	9,976	－	9,976	2,928
借用金	26,629	40,287	△ 13,658	40,471
外国為替	31	14	17	167
社債	18,000	－	18,000	－
その他負債	36,792	29,805	6,987	24,959
賞与引当金	695	713	△ 18	1,414
役員賞与引当金	42	－	42	－
退職給付引当金	5,690	5,535	155	5,571
再評価に係る繰延税金負債	5,642	5,112	530	5,655
支払承諾	25,302	25,918	△ 616	25,064
負債の部合計	3,141,806	2,992,352	149,454	3,002,942
（少数株主持分）				
少数株主持分	－	2,579	－	2,518
（資本の部）				
資本金	－	45,743	－	45,743
資本剰余金	－	39,439	－	39,439
利益剰余金	－	45,329	－	47,825
土地再評価差額金	－	7,514	－	6,971
その他有価証券評価差額金	－	18,472	－	14,670
自己株式	－	△ 150	－	△ 162
資本の部合計	－	156,349	－	154,488
負債、少数株主持分及び資本の部合計	－	3,151,282	－	3,159,949
（純資産の部）				
資本金	45,743	－	－	－
資本剰余金	39,440	－	－	－
利益剰余金	54,155	－	－	－
自己株式	△ 196	－	－	－
（株主資本合計）	(139,143)	－	－	－
その他有価証券評価差額金	12,118	－	－	－
繰延ヘッジ損益	387	－	－	－
土地再評価差額金	6,956	－	－	－
（評価・換算差額等合計）	(19,463)	－	－	－
少数株主持分	3,074	－	－	－
純資産の部合計	161,681	－	－	－
負債及び純資産の部合計	3,303,488	－	－	－

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 武蔵野銀行

比較四半期 連結損益計算書

（平成 18 年 4 月 1 日　～　平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

科　　目	当四半期(a) （平成 19 年 3 月期 第 3 四半期）	前年同四半期(b) （平成 18 年 3 月期 第 3 四半期）	比　較 (a)－(b)	（参考） 平成 18 年 3 月期 （要約）
経常収益	**60, 847**	**56, 914**	**3, 933**	**76, 781**
資金運用収益	41, 429	38, 845	2, 584	52, 224
（うち貸出金利息）	（ 34, 175 ）	（ 32, 441 ）	（ 1, 734 ）	（ 43, 450 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 6, 942 ）	（ 6, 255 ）	（ 687 ）	（ 8, 572 ）
役務取引等収益	8, 254	8, 132	122	10, 483
その他業務収益	1, 581	1, 737	△ 156	2, 150
その他経常収益	9, 581	8, 198	1, 383	11, 923
経常費用	**47, 091**	**42, 109**	**4, 982**	**57, 950**
資金調達費用	3, 246	1, 662	1, 584	2, 258
（うち預金利息）	（ 1, 719 ）	（ 653 ）	（ 1, 066 ）	（ 862 ）
役務取引等費用	2, 668	2, 762	△ 94	3, 552
その他業務費用	1, 111	1, 219	△ 108	1, 899
営業経費	27, 787	27, 389	398	36, 335
その他経常費用	12, 277	9, 075	3, 202	13, 903
経常利益	**13, 755**	**14, 805**	**△ 1, 050**	**18, 831**
特別利益	**365**	**392**	**△ 27**	**605**
特別損失	**82**	**213**	**△ 131**	**241**
税金等調整前四半期（当期）純利益	**14, 039**	**14, 984**	**△ 945**	**19, 196**
法人税、住民税及び事業税	**3, 864**	**4, 296**	**△ 432**	**3, 882**
法人税等調整額	**1, 160**	**1, 784**	**△ 624**	**3, 975**
少数株主利益	**568**	**578**	**△ 10**	**517**
四半期（当期）純利益	**8, 445**	**8, 325**	**120**	**10, 821**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 武蔵野銀行

当四半期 連結株主資本等変動計算書

（平成 18 年 4 月 1 日　～　平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株　主　資　本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	45, 743	39, 439	47, 825	△ 162	132, 845
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 2, 064	－	△ 2, 064
役員賞与	－	－	△ 64	－	△ 64
四半期純利益	－	－	8, 445	－	8, 445
自己株式の取得	－	－	－	△ 35	△ 35
自己株式の処分	－	0	－	2	2
土地再評価差額金の取崩	－	－	15	－	15
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
当四半期中の変動額合計	－	0	6, 330	△ 33	6, 297
平成 18 年 12 月 31 日残高	45, 743	39, 440	54, 155	△ 196	139,143

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	14, 670	－	6, 971	21, 642	2, 518	157, 007
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△ 2, 064
役員賞与	－	－	－	－	－	△ 64
四半期純利益	－	－	－	－	－	8, 445
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△ 35
自己株式の処分	－	－	－	－	－	2
土地再評価差額金の取崩	－	－	△ 15	△ 15	－	－
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△ 2, 552	387	－	△ 2, 164	555	△ 1, 608
当四半期中の変動額合計	△ 2, 552	387	△ 15	△ 2, 179	555	4, 674
平成 18 年 12 月 31 日残高	12, 118	387	6, 956	19, 463	3, 074	161, 681

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務・業績の概況作成のための基本となる事項】

当行では、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。
［簡便な手続きの内容］
(貸倒引当金の計上基準)
貸倒引当金につきましては、18年12月末時点の自己査定結果に基づく債務者区分の各対象残高に対し、当中間連結会計期間末(平成18年9月30 日)で使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

1. 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
2. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
3. 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
4. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	銀行業務(百万円)	リース業務(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51, 766	7, 181	1, 899	60, 847	－	60, 847
(2)セグメント間の内部経常収益	214	860	843	1, 918	(1, 918)	－
計	51, 980	8, 041	2, 743	62, 765	(1, 918)	60, 847
経常費用	38, 890	7, 516	2, 600	49, 007	(1, 915)	47, 091
経常利益	13, 089	525	143	13, 758	(2)	13, 755

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務 銀行業務
(2) リース業務 リース業務
(3) その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以 上

平成 19 年 3 月期　第 3 四半期決算　説明資料

（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

1. 平成 19 年 3 月期　第 3 四半期損益状況　…　（単体）

(1) コア業務純益　　161億円

コア業務純益は、資金利益が拡大したため、前年同四半期比6億円増加の161億円となりました。この結果、通期予想230億円に対する進捗率は70％となっております。

(2) 経常利益　　130億円

経常利益は、不良債権処理費用が一時的に増加したことなどから、前年同四半期比2億円減少の130億円、通期予想180億円に対する進捗率では72％となり、ほぼ計画どおり推移しております。

(3) 四半期純利益　　85億円

四半期純利益は、前年同四半期比6億円増加の85億円となり、通期予想114億円に対する進捗率では75％と計画どおり推移しております。

これらの結果、通期業績予想は 11 月 22 日の公表計数と変更ありません。

（単位：億円）

	19 年 3 月期 第 3 四半期	18 年 3 月期 第 3 四半期	比　較	19 年 3 月期 通期（予想）	18 年 3 月期 通期（実績）
業　務　粗　利　益	424	413	11		548
資　金　利　益	380	370	10		497
役務取引等利益	44	42	2		55
その他業務利益	△ 0	0	0		△ 3
うち債券5勘定尻	△ 9	△ 8	△ 1		△ 14
経　費（除く臨時処理分）（△）	273	266	7		349
実質業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	151	147	4		199
コ ア 業 務 純 益	**161**	**155**	**6**	**230**	**214**
一般貸倒引当金繰入額（△）	1	△ 15	16		△ 14
業　務　純　益	**149**	**162**	**△ 13**		213
臨　時　損　益	△ 19	△ 29	10		△ 34
うち不良債権処理損失（△）	23	19	4		24
うち株式3勘定尻	9	△ 0	9		3
うち株式等償却（△）	1	1	0		1
経　常　利　益	**130**	**132**	**△ 2**	**180**	**179**
特　別　損　益	4	1	3		3
税引前四半期（中間）純利益	134	134	0		182
法人税、住民税及び事業税（△）	34	36	△ 2		34
法人税等調整額（△）	14	17	△ 3		40
四半期（中間）純利益	**85**	**79**	**6**	**114**	**107**

（注）コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券５勘定尻を加減調整したもの

2.「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 … （単体）

金融再生法ベースの開示債権は、１８年９月末比１４億円減少し、７１７億円となりました。
不良債権比率は、１８年９月末比０．１３％減少し、２．９５％となりました。

（単位:億円）　（参考）　（単位:億円）

	平成18年12月末	18年9月末比	平成18年9月末（実績）	平成18年3月末（実績）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	172	37	135	129
危険債権	281	△ 48	329	302
要管理債権	264	△ 3	267	306
合　　計（開示債権額）	717	△ 14	731	737

（単位:%）　（参考）　（単位:%）

総与信に占める開示債権額の比率（不良債権比率）	2. 95	△ 0. 13	3. 08	3. 21

（注）上記の平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
また、各開示区分の金額は、平成18年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

（参考）債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ・・・ 実質破綻先、破綻先の債権
危険債権 ・・・ 破綻懸念先の債権
要管理債権 ・・・ 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 連結自己資本比率（国内基準）…（連結）

連結自己資本比率は１０％台前半、連結Ｔｉｅｒ Ｉ比率は７％台半ばを予想しております。

（参考）

	平成19年3月末（予想値）	平成18年9月末（実績）	平成18年3月末（実績）
連結自己資本比率	10%台前半	10. 71 %	10. 38 %
連結Tier Ⅰ比率	7%台半ば	7. 96 %	7. 87 %

（注）上記予想値は、従来基準により算出しているため、新しい自己資本比率規制の実施等に伴い変動することがあります。

4. 預金等・預り資産及び貸出金の残高 …（単体）

(1)預金等・預り資産

預金等残高は、法人・個人預金等の増加を主因に、前年同月比１，２８６億円（年率４．４６％）増加し、３兆１０８億円となりました。
預り資産残高は、合計で前年同月比１，０５７億円（年率３５．０６％）増加し、４，０７１億円となりました。

（単位:億円、%）　（参考）（単位:億円）

	平成18年12月末	17年12月末比	年間増加率	平成18年3月末（実績）
預金等残高	30, 108	1, 286	4. 46	28, 957
預金残高	29, 496	718	2. 49	28, 806
うち個人預金残高	22, 456	147	0. 65	21, 933
うち法人預金残高	6, 439	514	8. 67	6, 409
預り資産残高	4, 071	1, 057	35. 06	3, 260
投資信託残高	1, 532	399	35. 21	1, 246
年金保険残高	764	248	48. 06	574
国債残高	1, 775	410	30. 03	1, 440
預金等・預り資産 合計	34, 179	2, 343	7. 35	32, 217

(2)貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを積極的に推進したことにより、前年同月比１，５５５億円（年率６．９３％）増加し、２兆３，９９２億円となりました。

（単位:億円、%）　（参考）（単位:億円）

	平成18年12月末	17年12月末比	年間増加率	平成18年3月末（実績）
貸出金残高	23, 992	1, 555	6. 93	22, 681
うち中小企業等貸出金残高	19, 982	1, 149	6. 10	19, 155
うち住宅ローン残高	7, 312	587	8. 72	6, 965

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 時価のある有価証券の評価差額 …（単体）

時価のある有価証券の評価損益は２０３億円のプラス、うち、株式の評価損益は２３９億円のプラスとなっております。

(1)その他有価証券で時価のあるもの

（単位:億円）

		平成18年12月末	
		時　価	評 価 差 額
その他有価証券		6, 328	203
	株式	648	239
	債券	4, 693	△ 52
	その他	987	16

（参考）（単位:億円）

平成18年3月末(実績)			
時　価	評 価 差 額	うち益	うち損
6, 321	246	351	105
687	317	318	1
4, 583	△ 76	8	84
1, 051	5	24	18

(注)平成18年12月末の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2)満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位:億円）

	平成18年12月末	
	時　価	差 額
地方債	79	△ 0

（参考）（単位:億円）

平成18年3月末(実績)			
時　価	差 額	うち益	うち損
78	△ 1	－	1

(注)平成18年12月末の「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(3)子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

6. デリバティブ取引 …（単体）

(1)金利関連取引

（単位:億円）

区分	種　類	平成18年12月末		
		契約額等	時　価	評価損益
取引所	金利先物	－	－	－
店頭	金利スワップ	48	0	0
	その他	－	－	－
合　計		48	0	0

（参考）（単位:億円）

平成18年3月末(実績)		
契約額等	時　価	評価損益
－	－	－
47	0	0
－	－	－
47	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

（単位:億円）　（参考）　（単位:億円）

区分	種　類	平成18年12月末			平成18年3月末(実績)		
		契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益
取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨ｽﾜｯﾌﾟ	14	△ 0	△ 0	－	－	－
	為替予約	8	8	△ 0	17	17	0
	通貨ｵﾌﾟｼｮﾝ	－	－	－	－	－	－
合　計		22	8	△ 0	17	17	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

（単位:億円）　（参考）　（単位:億円）

区　分	平成18年12月末			平成18年3月末(実績)		
	契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益
取引所	－	－	－	－	－	－
店　頭	10	△ 0	△ 0	－	－	－
合　計	10	△ 0	△ 0	－	－	－

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

（単位:億円）　（参考）　（単位:億円）

区　分	平成18年12月末			平成18年3月末(実績)		
	契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益
取引所	－	－	－	－	－	－
店　頭	155	△ 0	0	－	－	－
合　計	155	△ 0	0	－	－	－

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当ありません。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
総合企画部　ALM グループ　坂本、田上
電話番号　（０４８）６４３－６４６８